

文字 大 中 小 色 標準 黒 青 黄

回答内容入力



回答内容確認



回答完了

## 宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート

ヘルプ

## 回答内容の入力

## 操作方法のご説明

下記の入力フォームに必要事項を入力した後、「回答内容の確認に進む」ボタンを押してください。  
途中まで入力した内容を一時保存したい場合、「回答内容を一時保存する」ボタンを押してください。

## 注意事項

**必須** マークがある項目は、必ず入力してください。  
機種依存文字（半角カナ、丸付き数字、ローマ数字、「崎」など）は使用しないでください。機種依存文字が入力されている場合はエラーになります。

近年、生産性の向上や新たな価値の創造を目指すデジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）が注目されています。宮城県ではこのたび、各企業等におけるデジタル化の現状を把握し、今後のデジタル化推進に係る方策を検討するため、各企業等に対し「デジタル化・DXに関するアンケート」を実施することとなりました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケート調査へのご協力について、よろしく願い申し上げます。

なお、本アンケート調査で得られた情報については、県の内部で今後の施策立案等のために使用させていただくとともに、企業名等が特定できない集計結果の形で公表することはありますが、本アンケート調査で得られた個人情報は適正に取り扱い、目的外に使用したり、個別の回答内容が公表されたりすることは決してありません。

&lt;回答所要時間（目安）&gt;

10分

※本アンケートにおける「デジタル化」とは、通信（インターネット等）やITツール（勤怠管理、給与計算システム、Web会議システム等）の導入、事業で得られる社内のデータ（POSデータ、経理データ、工場の稼働データなど）や外部のビッグデータの利活用、IoTやAIなどにより、自社の業務の一部／全部を改善することを指します。

[回答内容を一時保存する](#)[回答内容の確認に進む](#)

貴社（支店、事業所、個人経営、団体を含む。以下同じ。）について以下の項目をお教えてください。

Q1 貴社名

（支店等でご記載の場合はその名称までご記入ください）

必須

Q2 所在地

（〇〇県××市□□町△番◎号）

必須

Q3 回答者の所属

必須

Q4 回答者の役職

必須

Q5 回答者のお名前

必須

Q6 回答者の電話番号

※ハイフン（-）不要、半角数字のみ

必須

254文字以下で入力してください。

メールアドレス1

確認用

Q7 回答者のメールアドレス

必須

メールアドレス1とは別のメールアドレスでも通知メールを受信したい場合、メールアドレス2を入力してください。

メールアドレス2（任意）

確認用

※メールアドレス1、2に送信される通知メールの内容は同一です。

※スマートフォンの場合、ドメイン指定受信を設定されている方は「elg-front.jp」を受信できるよう指定してください。

Q8 従業員数（派遣・パートを含む）

必須

5人以下

6～20人

21～50人

51～100人

101～300人

301人以上

Q9 主な業種（もっとも当てはまるものを1つ選んでください）

必須

「その他」を選択した場合に入力してください。

「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

Q10-1 売上高をご記入ください。

2018年度

百万円

Q10-2 売上高をご記入ください。

2019年度

百万円

Q10-3 売上高をご記入ください。

2020年度

百万円

貴社のデジタル化の取組状況についてお聞きます

Q11 貴社の現在のデジタル化の取組段階をお答えください。

必須

進んでいない 例：E-mail、表計算ソフトの導入等

あまり進んでいない（業務・生産プロセスの一部に対してデジタル技術を導入し、業務・生産プロセスの部分改善を実施している） 例：発注書など書類作成の電子化・自動化、勤怠管理システムの導入等

ある程度進んでいる（業務・生産プロセス全体に対してデジタル技術を導入し、業務・生産プロセスの全体改善を実施している） 例：発注書など書類作成から相手企業とのやりとり、決裁に至るまでのプロセスの電子化、自動化等

進んでいる（各業務・生産プロセスを組み合わせた全社的な業務・生産プロセスに対しデジタル技術を導入し、全社的な業務・生産プロセスの改善を実施している） 例：販売データやマーケティングデータの活用で需要予測を行い、その結果をもとにした調達・生産・在庫管理の実施等

- かなり進んでいる（全社的な業務・生産プロセスの改善や企業変革を踏まえたビジネスモデルの抜本的な転換や、新規事業／新製品・サービスを創出している） 例：製品・サービスの提供方法の販売からサブスクリプションへの変更等

Q12 貴社はデジタル化推進のために、ITツール等を保有・活用していますか。

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない  
 把握していない

ITツール等を保有・活用している場合、現在どのようなITツール等を保有・活用していますか。

Q12-1 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-2 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-3 会議（オンライン会議ツールなど）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-4 経理（会計システムなど）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-5 コミュニケーション（グループウェア・チャットツールなど）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-6 SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-7 ECサイト

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-8 ERP（統合基幹業務システム）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-9 工程管理システム（生産管理など）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-10 BIツール（データの収集、分析、加工など）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-11 AIの活用（需要予測や顧客分析など）

必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-12 RPA（業務プロセス自動化ツール）  
必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-13 その他  
必須

- 保有・活用している  
 保有・活用していない

Q12-13-1 その他で  
利用しているITツール等  
必須

Q12でお答えいただいた、現在保有・活用中のITツール等について、自社の業務効率化や売上高増加等ほどの程度効果が出ていますか。

Q13-1 文書・図面  
（電子化、電子決裁、CADなど）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-2 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-3 会議（オンライン会議ツールなど）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-4 経理（会計システムなど）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-5 コミュニケーション  
（グループウェア・チャットツールなど）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-6 SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-7 ECサイト  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-8 ERP（統合基幹業務システム）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-9 工程管理システム（生産管理など）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-10 BIツール（データの収集、分析、加工など）  
必須

- 大きく効果が出た     効果が出た  
 あまり効果が出ていない     全く効果が出ていない

Q13-11 AIの活用  
（需要予測や顧客分析など）

- 大きく効果が出た     効果が出た

ど)  あまり効果が出ていない  全く効果が出ていない  
必須

Q13-12 RPA（業務プロセス自動化ツール）  
必須  大きく効果が出た  効果が出た  
 あまり効果が出ていない  全く効果が出ていない

Q13-13 その他  
必須  大きく効果が出た  効果が出た  
 あまり効果が出ていない  全く効果が出ていない

Q14 今後導入したい IT ツール等にはどのようなものがありますか。  
必須

- 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど）
- 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど）
- 会議（オンライン会議ツールなど）
- 経理（会計システムなど）
- コミュニケーション（グループウェア・チャットツールなど）
- SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）
- ECサイト
- ERP（統合基幹業務システム）
- 工程管理システム（生産管理など）
- BIツール（データの収集、分析、加工など）
- AIの活用（需要予測や顧客分析など）
- RPA（業務プロセス自動化ツール）
- ITツールを導入する予定はない
- 把握していない
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。  
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

Q15 貴社でのデジタル化の取組が、貴社の経営全般にどのように影響したかお答えください。  
必須

- 大きくプラス
- ややプラス
- どちらともいえない
- ややマイナス
- 大きくマイナス

Q16 Q15で「ややマイナス」もしくは「大きくマイナス」とお答えした方にお聞きします。貴社のデジタル化が経営全般にマイナスに影響した理由について、どのようにお考えをお答えください。  
必須

- 導入したツールやデータが自社の業務や課題とマッチしなかった
- ツールやデータを使いこなせる人材が不足していた
- ツールやデータの活用が社内で浸透しなかった
- 事前に想定していたツールやデータ利活用による成果があらなかった
- 保守や運用のコストを見込んでいなかった
- パートナー企業（IT企業等）の協力が足りなかった
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。  
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

デジタル化の課題認識についてお聞きます。

Q17 貴社がデジタル化を進めていく上で認識している課題には、どのようなものがありますか。

必須

- 予算（コスト）（新たな投資をする資金の確保が困難、既存システムのメンテナンスに費用を要する（特定のパートナーから変えられないなど）、適切な費用対効果に基づく予算の算出が困難 など）
- 組織・体制（社全体で合意を得ている方針がない、デジタル化を進める組織がない、社内にデジタル化に対する抵抗感がある など）
- 人材・知識・ノウハウ（デジタル人材を確保できていない、デジタル人材の育成計画がない、採用に力を入れているが成果がでない、そもそもデジタル化をどのように進めたら良いか分からない など）
- パートナー（適切なIT企業等が見つからない、どうやって探していいか分からない など）
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。

「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

Q18 貴社の経営トップは、デジタル化に関してどの程度責任を持って進めていますか。

必須

- デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している
- デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない
- デジタル化は経営課題と認識していない

Q19 貴社においてデジタル化を担当する専門の部署（部、課室、グループ等）や専任者の配置はありますか。

必須

- 有
- 無

Q20 デジタル化の推進について、貴社の社員の意識をお答えください。

必須

- 積極的である
- やや積極的である
- やや抵抗感がある
- 抵抗感がある
- わからない
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。

「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

Q21 貴社がデジタル化を推進する人材を確保するにあたり、どのような方法を行っていますか（行う予定ですか）。

必須

- 既存社員の育成
- 専門職（デジタル人材）の正社員としての新卒採用
- 経験者の正社員としての活用
- 経験者の副業・兼業としての活用

- 特に何も行ってない  
 その他

「その他」を選択した場合に入力してください。  
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

Q22 貴社がデジタル化を進めていく上で、必要と感じる支援についてお答えください。

必須

- デジタル化による生産性向上などについての事例紹介  
 ユーザー企業のニーズや課題をIT企業等に伝える場  
 IT企業等の保有技術をユーザー企業にPRする場  
 デジタル化に関する個別コンサルティング（アドバイザー派遣などを含む）  
 デジタル化人材育成のサポート  
 IT企業等に対する人材育成のサポート  
 類似課題を持つ同業者の紹介  
 類似課題を持つ異業種他社の紹介  
 デジタル化に関する補助金の拡充  
 特にない  
 その他

「その他」を選択した場合に入力してください。  
「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

デジタル化に係る宮城県の支援制度についてお聞きます。

Q23 この事業についてご存じでしたか。

必須

「中小企業等デジタル化支援事業（デジタル化導入補助）」  
生産性向上・事業拡大等を目的に、新たにデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザーの派遣と、費用の一部補助を行う。

○補助対象者：宮城県内に本店を置き県内で事業を営む中小企業・小規模企業者、又は県内に住所を置き県内で事業活動を営む個人。（※次の者を除く）

（１）情報通信業を営む者  
（２）社会福祉法人，一般・公益社団法人，一般・公益財団法人，医療法人，学校法人，宗教法人，NPO法人

（３）新たに事業を創業する者（第二創業者含む）  
（４）「みなし大企業」となる法人

○補助対象経費：デジタル化に係るシステム構築費，機器等整備費，システム運用関連費 等

○補助率：1/2

○募集開始時期：令和4年6月を予定

○補助金上下限額：50万円～200万円（100万円以上の事業が対象）

- 知っていた  
 知らなかった

Q24 活用を検討したいと考えますか。

必須

- 活用を検討したい  
 活用は検討しない

Q25 Q24で「活用は検討しない」とお答えした方について、その理由をお答え

- 予算の面で困っていないから  
 既に同様の支援を受けたから（受けているから）

ください。

必須

- 補助上限額が少なすぎるから
- 補助下限額が大きすぎるから
- 書類の作成が煩雑，難しいから
- 補助対象となる企業等に該当しないから
- そもそも社内でデジタル化に力を入れていないから
- その他

「その他」を選択した場合に入力してください。

「その他」を選択していない場合は、入力内容は破棄されます。

Q26 今後、デジタル人材育成に係る支援事業が実施された場合に、活用を検討しますか。

必須

- 活用を検討したい
- 活用は検討しない

貴社のデジタル化推進担当者についてお聞きます。

Q27 貴社のデジタル化推進等の担当者は回答者と同じですか。

県では、デジタル化推進等の担当者を「デジタルマスター」と呼称させていただき、今後、担当者に対してご希望に応じてデジタル化に係る県の支援制度等をご案内いたします。

- 同じ
- 異なる

Q28 貴社におけるデジタル化推進等の担当者の所属

Q29 貴社におけるデジタル化推進等の担当者の役職

Q30 貴社におけるデジタル化推進等の担当者のお名前

Q31 貴社におけるデジタル化推進等の担当者のメールアドレス

Q32 今後、県のデジタル化に係る支援制度等の情報提供を受けることを希望しますか。

(「希望する」と回答していただいた場合、貴社のデジタル化推進等の担当者の連絡先(Q31)に情報提供いたします。)

- 希望する
- 希望しない

## お問い合わせ

<担当>

宮城県経済商工観光部産業デジタル推進課 木村，小幡（おばた）

Tel : 022-211-2478

Email : sandigi1@pref.miyagi.lg.jp



[回答内容を一時保存する](#)

[回答内容の確認に進む](#)

## ご利用にあたり

[サイトマップ](#)

